

2019年5月28日

組織の改正について

当社では、今年度よりスタートした「JR貨物グループ中期経営計画2023」の実現に向けて、各種の取り組みを行っています。今般、その重点戦略である「総合物流企業への進化」、「新規事業・新技術へのチャレンジ」、「鉄道貨物輸送の役割発揮とさらなる収益性の向上」、「新たな成長へ向かう不動産事業の展開」、及び「経営基盤の強化」に対する取り組み強化を目的として、以下の組織改正を実施します。

1. 組織の新設、廃止等

(1) 新人事制度に合わせた部室等の整理

今年度よりスタートした新しい人事制度に合わせて、本社組織を『本部一部一室／グループ』に、支社組織を『部一室／グループ』に統一します。

(2) 本社「安全推進本部」の体制変更と『安全統括本部』への改称

現在の「安全推進本部」を、安全を推進する部門の『安全推進部』と現場機関を監査する部門の『安全マネジメント部』との2部体制に整備するとともに、これらを統括する『安全統括本部』に改称します。

(3) 本社「戦略推進室」の『戦略推進部』への改称と機能の拡大・強化

当社グループが、“総合物流企業グループ”として発展していくためには、社内との関係部門がより一層有機的に連携していく必要があることから、その中枢となる鉄道ロジスティクス本部「戦略推進室」の『戦略推進部』への改称に合わせ、その機能の拡大・強化を図ります。

具体的には、総合物流推進のため「物流企画グループ」を『総合物流推進室』と改め機能の強化を図ります。また「マーケティングセンター」の調査分析業務と「経営企画部グループ経営戦略室」の業務の一部（鉄道事業を主とするグループ会社の管理業務）を移管することで、鉄道輸送を基軸としたグループ全体を統括する部署として取りまとめ役的機能を持たせます。

(4) 本社「マーケティングセンター」の発展的解消と「営業統括部」の廃止

「マーケティングセンター」は、営業サービスの企画立案や市場調査等により顧客要望に即した最善の営業方針の策定を行い、収支の改善に寄与してきました。このたび、その機能を営業部に融合させることで、マーケット情勢等を踏まえた戦略的営業を一層推進する体制とします。

これにより「マーケティングセンター」は廃止となり、営業部門は「営業部」と

「環境事業部」となることから、従来営業系3部門を統括していた「営業統括部」についても廃止します。

(5) 本社『インフラ整備推進部』の新設

本社におけるインフラ及び用地における協議部署（窓口）を一つにまとめ、ノウハウの蓄積と効率的な業務運営を図るため、「用地部」と「投資計画室インフラ改善グループ」を統合して、経営統括本部下に『インフラ整備推進部』を新設します。

(6) 本社「グループ経営戦略室」の業務の移管

グループ会社との連携強化を図るため、これまで経営統括本部経営企画部「グループ経営戦略室」で行っていた業務を、セグメント別に各部門で担う体制とします。これに伴い、ロジスティクス会社や臨海鉄道会社など多くのグループ会社を担当することとなる鉄道ロジスティクス本部には、新設する『戦略推進部』に『グループ戦略室』を設置します。

(7) 本社「総務部」及び「人事制度改正推進室」の改称

今回の人事制度改正に伴い、新たな目標管理制度や評価制度の導入により今後は人事業務が一層重要となることから、人事と総務業務を司る部署としての役割を明確化するため「総務部」を『人事総務部』に改称します。また、「人事制度改正推進室」については『人事戦略室』と改称し、新人事賃金制度を含む人事諸施策を戦略的に推進していきます。

2. 組織図

別紙の通りです。

3. 実施時期

2019年6月21日（金）から

(別紙) 日本貨物鉄道株式会社組織図

